



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝口 茂

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 青井 隆明

TEL 03-3443-5441

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,530	△4.4	1,507	△29.0	1,598	△35.2	1,011	△38.3
26年3月期第2四半期	23,570	5.0	2,124	0.4	2,468	8.9	1,638	164.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 876百万円 (△80.6%) 26年3月期第2四半期 4,526百万円 (316.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	23.73		—	
26年3月期第2四半期	38.45		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	78,966		61,936		72.1	
26年3月期	78,374		61,658		72.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 56,936百万円 26年3月期 56,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	49,000	4.3	3,600	△2.3	4,000	△10.1	2,300	△21.8	53.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	44,713,930 株	26年3月期	44,713,930 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,092,073 株	26年3月期	2,091,687 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	42,622,102 株	26年3月期2Q	42,622,899 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、資源価格の上昇などが企業業績にマイナスの影響を与えました。一方、世界経済は、米国を中心に比較的堅調に推移しているものの、中国を含む新興国の景気動向は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人材の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設業界及び建設機械業界からの受注が本格的な回復に至っていないことが、当社グループの業績に影響を与えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22,530百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1,507百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益は1,598百万円（前年同期比35.2%減）、四半期純利益は1,011百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、主として人手不足による建設工事の着工遅れの影響などにより前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、顧客からの受注が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。また、ネツレン・チェコ有限会社は、当第2四半期連結会計期間よりITWの製造販売を開始しております。

この結果、売上高は11,277百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は768百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

②IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連及び自動車部品関連の売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連及び誘導加熱装置関連の売上高は、建設機械業界からの受注の回復が遅れていること、中国での受注が低迷したことにより、減少いたしました。

なお、PT.ネツレン・インドネシアは、第1四半期連結会計期間よりメンテナンスサービス事業を開始しております。

この結果、売上高は11,188百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は710百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は64百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は28百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は78,966百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。この主な要因は、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は17,029百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は61,936百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月9日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が251百万円増加し、利益剰余金が162百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,191	13,095
受取手形及び売掛金	14,088	14,402
有価証券	350	30
商品及び製品	963	1,066
仕掛品	1,345	1,298
原材料及び貯蔵品	2,038	2,136
その他	2,180	2,138
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	34,152	34,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,982	9,344
機械装置及び運搬具（純額）	9,295	9,749
土地	10,085	10,082
建設仮勘定	2,168	1,351
その他（純額）	352	375
有形固定資産合計	30,884	30,903
無形固定資産		
借地権	701	835
その他	16	17
無形固定資産合計	717	853
投資その他の資産		
投資有価証券	12,198	12,697
長期貸付金	50	50
退職給付に係る資産	64	—
その他	390	383
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	12,618	13,046
固定資産合計	44,221	44,803
資産合計	78,374	78,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	5,994
短期借入金	2,149	2,095
未払法人税等	471	457
賞与引当金	624	659
その他	4,219	4,098
流動負債合計	13,207	13,306
固定負債		
長期借入金	1,400	1,223
退職給付に係る負債	762	951
その他	1,345	1,548
固定負債合計	3,507	3,723
負債合計	16,715	17,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	44,541	44,972
自己株式	△1,669	△1,669
株主資本合計	54,818	55,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,592
為替換算調整勘定	924	338
退職給付に係る調整累計額	△267	△242
その他の包括利益累計額合計	1,678	1,687
少数株主持分	5,161	5,000
純資産合計	61,658	61,936
負債純資産合計	78,374	78,966

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,570	22,530
売上原価	18,114	17,825
売上総利益	5,456	4,704
販売費及び一般管理費	3,331	3,197
営業利益	2,124	1,507
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	56	86
持分法による投資利益	92	124
為替差益	148	—
その他	87	62
営業外収益合計	395	288
営業外費用		
支払利息	37	30
為替差損	—	78
開業費償却	—	76
その他	14	11
営業外費用合計	51	197
経常利益	2,468	1,598
特別利益		
有形固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	59	—
受取保険金	11	11
補助金収入	36	11
特別利益合計	109	24
特別損失		
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	4	2
固定資産処分損	0	—
特別退職金	—	25
その他	—	0
特別損失合計	4	28
税金等調整前四半期純利益	2,573	1,593
法人税等	681	463
少数株主損益調整前四半期純利益	1,891	1,130
少数株主利益	252	119
四半期純利益	1,638	1,011
少数株主利益	252	119
少数株主損益調整前四半期純利益	1,891	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	569
為替換算調整勘定	1,364	△836
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	137	△11
その他の包括利益合計	2,634	△253
四半期包括利益	4,526	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	1,020
少数株主に係る四半期包括利益	742	△143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,724	11,778	23,502	67	23,570
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	41	41	—	41
計	11,724	11,819	23,544	67	23,611
セグメント利益	1,081	1,016	2,098	26	2,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,098
「その他」の区分の利益	26
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,124

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,277	11,188	22,465	64	22,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	11	11	—	11
計	11,277	11,199	22,476	64	22,541
セグメント利益	768	710	1,478	28	1,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,478
「その他」の区分の利益	28
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,507

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。